



本会議の様子

第4回定例会

令和3年第4回定例会は、11月30日に開会し、「門真市立こども発達支援センター条例の全部改正について」など、市長提出議案26件、議員提出議案3件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決、承認並びに同意しました。

また、令和3年第3回定例会において、閉会中の継続審査に付されていた決算関係議案5件についても、認定並びに原案のとおり可決し、12月16日に閉会しました。

門真市立こども発達支援センター条例の全部改正など29議案を可決

こども発達支援センターに
指定管理者制度を導入

門真市立こども発達支援センター条例の全部改正については、地方自治法第244条の2第3項の規定により、門真市立こども発達支援センターに指定管理者制度を導入するものです。

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決

(文教こども常任委員会 審査概要)

新たに実施予定の事業は。

医療的ケア児等コーディネーターの配置や障がい児計画相談支援事業、居宅訪問型児童発達支援事業の実施等を予定している。

開館時間変更の理由は。

保護者アンケートの結果等を踏まえ、就業機会の拡充を図るため、8時30分から通園できるよう開館時間を変更するものがある。

指定管理者制度導入時の引継ぎは。

児童、保護者が不安等を抱か

ないよう、導入前の半年程度を引継ぎ期間とし、指定管理者の職員を同センターで受け入れ、児童の特性や運営方法等の事前把握をしてもらうことや児童、保護者の支援に携わってもらうことを検討している。

指定管理者変更に伴う、事業者間の引継ぎは。

サービスの提供や施設運営等が確実に継承されるよう、入札時の仕様書等で詳しく明記する。

今後のスケジュールは。

4年5月頃から複数回の事業者選定委員会を開催し、6年4月から指定管理者による同センターの運営を予定している。

総合体育館など 指定管理者を決定

公の施設の指定管理者の指定の2議案について、下表のとおり指定するため、議会の議決を求めるものです。

(議決結果) 下表のとおり可決

(民生水道常任委員会 審査概要)

総合体育館の指定管理者募集において、期待した点は。

稼働率の低い会議室等の諸室を有効活用する観点から、これまでのスポーツ中心の利用にとどまらない自主事業の提案等を求めた。

もくじ

- 議案審議等の概要……………1～3ページ
 - ・こども発達支援センター条例の全部改正、指定管理者を決定
 - ・一般会計補正予算、人事案件など
 - ・決議、意見書
- 一般質問・所管質問……………3～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌……………8ページ

実際にあった提案内容は。

多様な文化系教室の開催や、自習室としての会議室開放、スポーツ利用者への定期券・回数券の販売等のサービス展開が提案された。

施設別指定管理者一覧表

議案番号	施設名	指定管理者	指定期間	議決結果
議案第59号	門真市立総合体育館	門真市健幸づくりパートナーズ	4年4月1日～9年3月31日	全員異議なく可決
議案第60号	門真市立老人福祉センター	株式会社ビケンテクノ	4年4月1日～9年3月31日	全員異議なく可決
	門真市高齢者ふれあいセンター			
	門真市地域高齢者交流サロン			

3年度補正予算

(一般会計補正予算(第10号))

(議決結果) 全員異議なく可決

(総務建設常任委員会 審査概要)

コンビニで取得できる

行政証明書の範囲を拡大

システムの機器更新に合わせて、追加されるコンテンツは。

マイナンバーカード普及促進、窓口負担軽減等、さらなる利便性向上や業務効率化を図るため、対象証明書に課税証明書及び所得証明書を新たに追加する。

それら証明書が、コンビニで新たに取得可能となる時期は。

4年10月の予定である。

(民生水道常任委員会 審査概要)

粗大ごみ処理施設の

一部機器を更新

更新するに至った経緯は。

2年5月、同施設ピット内に搬入不適物の鉄アレイの鉄球部分が混入し、破砕機の回転体等が損傷した。

3年度の定期点検時に損傷の進行が確認され、早期更新が必要だと判断したためである。

不適物が搬入されないよう、展開検査の定期的な実施は。

同検査は廃棄物の適正処理、施設の安定稼働をはじめ、維持管理費抑制やごみ減量化に有効なため、実施に向けて検討する。

(文教こども常任委員会 審査概要)

給食時の牛乳紙パックの

リサイクルを検討

牛乳紙パックの処理状況は。

児童・生徒が自席で小さく折り畳み、給食棟に返却の後、翌日の牛乳納入業者への引き渡し時まで保管しているが、納入業者の回収は3年度末までのため、4年度からは各学校で処分する。

紙パックリサイクルの考えは。

環境教育の観点で重要であると認識しており、他市事例も参考にしつつ、モデル校による試行実施等、段階的にリサイクルを進められるよう検討する。

ほこみち制度の創設へ

門真市が管理する道路の構造の技術的基準を定める条例の一部改正については、道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令による道路構造令の一部改正に伴い、交通安全

全施設に自動運行補助施設を追加し、歩行者利便増進道路の構造に関する技術的基準等を定めるものです。

(議決結果) 全員異議なく可決

(総務建設常任委員会 審査概要)

自動運行補助施設とは。

自動運転車の普及・促進のため、その補助施設として磁気マーカー等が設置できるようになるものである。

歩行者利便増進道路(ほこみち)とは。

にぎわいのある道路空間を構築するために、歩行者が快適に滞留できる施設を設置できるよう、占用を柔軟に認められる道路として指定するものである

くすのき広域連合解散に向けて事務承継を円滑に

くすのき広域連合規約の一部変更に関する協議については、くすのき広域連合の解散に伴う事務の承継に係る規定を定めることについて、協議を行うものです。

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生水道常任委員会 審査概要)

解散後、市単独での新たな介護保険事業計画の策定は。

4年度は計画策定に向けたアンケート調査を実施し、5年度

は同アンケート調査結果を基に、計画策定委員会を開催し、事業計画を策定する予定である。

6年度からの介護保険料は。

計画策定過程で想定する介護保険サービス利用、本市の今後の介護保険給付費見込額や地域支援事業費見込額及び第1号被保険者見込数等を基に算定する。

本市行政手続等の規定整備でオンライン化拡充へ

門真市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定については、情報通信技術の便益を享受できる社会が実現されるよう、情報通信技術を活用した行政の推進について、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により市の機関等に係る手続等を行うために必要となる事項を定めることにより、市民の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図り、もって市民生活の向上に寄与するものです。

DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組について、市の見解は。

デジタル技術の知識経験が十分でない人のために、相談や助言等の援助を求めることができるよう、施策の実施を市の努力義務としている。

デジタル技術活用能力等における格差の是正について、市の見解は。

また、オンラインや電子データによる手続等についても、個別条例等の規定の適用や、市への到達時期の取扱い等を包括的に規定することで、各手続等に係る個別の規定整備を不要とするものである。

人事案件に同意

〈公平委員会委員の選任〉

奈良県北葛城郡王寺町太子1丁目1番32号

小西 ふみ子

兵庫県神戸市東灘区本山南町8丁目5番6-301号

岩本 安昭

以上2件は、同委員の任期が4年3月6日をもって満了することに伴い、提案されたもので、いずれも選任に同意しました。

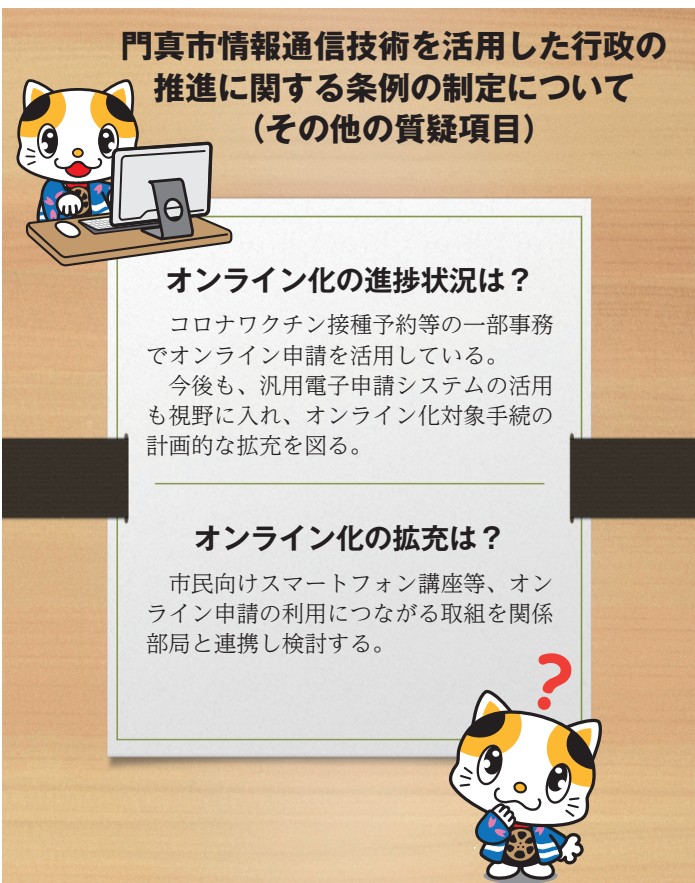
門真市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について(その他の質疑項目)

オンライン化の進捗状況は？

コロナワクチン接種予約等の一部事務でオンライン申請を活用している。今後も、汎用電子申請システムの活用も視野に入れ、オンライン化対象手続の計画的な拡充を図る。

オンライン化の拡充は？

市民向けスマートフォン講座等、オンライン申請の利用につながる取組を関係部局と連携し検討する。



北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進する決議

1940年代後半から2000年頃にかけて、多くの日本人が不自然な形で行方不明となり、日本の当局による捜査や亡命北朝鮮工作員の証言により、これらの事件は北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになった。

2002年9月の第1回日朝首脳会談において、北朝鮮は初めて拉致を認め謝罪し、再発防止を約束した。同年10月には、5名の拉致被害者が24年ぶりに帰国したものの、安否不明（国が認定している12名）の方々については、いまだに北朝鮮当局から納得できる説明がされておらず、今なお自由を奪われ、長きにわたり北朝鮮にとらわれたままの状態、現在も救出を待っている。日本政府は、帰国した5名を含む17名を北朝鮮当局による拉致被害者として認定しているが、このほかにも日本国内における日本人以外（朝鮮籍）の拉致容疑事案や「いわゆる特定失踪者も含め拉致の可能性を排除できない事案がある」とし、拉致の可能性を排除できない失踪者は900名近くいると言われ、大阪府内では19名の失踪者リストが公開されている。

日本国内では、1997年に拉致被害者の御家族により「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会（家族会）」が、2017年には特定失踪者（拉致の疑いのある失踪者）の御家族により「特定失踪者家族会」がそれぞれ結成されており、被害者の救出を求める運動により2021年9月末には1500万筆を超える署名が総理大臣に提出された。

国においては、北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全にかかわる重大な問題であり、国の責任において解決すべき最重要課題と位置づけ、その解決のためには、世論の一層の喚起が不可欠であるとし、特に若い世代に拉致問題は歴史ではなく、現在進行形の人権侵害かつ犯罪行為であることへの理解促進を図ることが重要であるとの認識の下、内閣官房拉致問題対策本部及び文部科学省から「北朝鮮当局による拉致問題に関する映像作品等の活用促進について」（令和3年4月23日）が通知された。また、それ以前にも児童生徒が拉致問題について深く認識し、人権問題として考える契機とするため、アニメ「めぐみ」及び映画「めぐみ」の学校等における上映を促進するように、各都道府県教育委員会等を通じて学校等の関係機関に周知しており、大阪府教育庁においても、「府立学校に対する指示事項」に日本人拉致問題に関する理解を深める取組としてアニメ「めぐみ」を事例紹介している。

また、拉致問題対策本部が毎年実施している、全国の中高生を対象とした北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクールがあり、こうした取組に積極的に関与することが求められる。

よって門真市議会は、一日も早い拉致被害者全員の救出に向けて、アニメ「めぐみ」、「拉致被害者御家族ビデオメッセージ～必ず取り戻す！愛する家族へ～」、拉致問題啓発舞台劇公演「めぐみへの誓いー奪還ー」、映画「めぐみへの誓い」及び「北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクール」等を通じて、北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を学校現場に配慮し、推進する。

以上、決議する。

※本案は、全員異議なく可決しました。

※決議とは、政治的効果を期待して、あるいは議会の意思を対外的に表明するなどの理由で行われる議決のことです。



※意見書とは、地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体の公益に関する事件に関し、地方公共団体の議会の意思を意見としてまとめた文書のことであり、国会または関係行政庁に提出することができるものです。



本会議



中道 建
(自由民主党)

小・中学校のプール授業・施設の現状と今後について

問 プール施設の現状は。大規模改修や建て替えを行った学校もあるが、多くは老朽化が進み、改修や建て替えが必要な時期を迎えている。

答 複数の学校で施設を共有して授業を実施することや、撤退した民間の施設を取得し、空いた時間を市民プールとして利用できるようにするなど、思い切った施策の実施を検討してもよいと考えるが、市の見解は。

施設のライフサイクルコストのみならず、質の高い水泳授業、教員の負担軽減等の効果が期待できる民間活力の導入について検討を進めてきた。

水泳授業民間委託の試行実施については、2年度、3年度と新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できていないものの、4年度以降の実施についても、引き続き検討を続けている。

今後の方針は。

答 民間委託の試行実施の効果検証を行った上で、様々な実施形態の可能性について調査研究していく。



意見書を可決

以下の2件の意見書を可決し、その内容の実現を求めるため、政府関係機関等へ送付しました。

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

1979年の国連において、女性差別撤廃条約（以下「条約」）が採択されてから41年が経過し、日本が1985年に批准してから今年で36年になる。しかし、セクシュアルハラスメントやDVなどの性暴力、男女間賃金格差や非正規雇用など雇用上の問題など日本社会の男女間の不平等な扱いが改善されたとはいえない状況にある。

条約は2021年現在、日本を含め189か国が批准しているが、条約の実効性を高めるため、1999年に女性差別撤廃条約選択議定書（以下「選択議定書」）が採択され、114か国が批准している。そして、この選択議定書に日本はまだ批准していない。

選択議定書には、個人通報制度と調査制度が盛り込まれており、女性の人権保障の「国際基準」として、条約の実効性確保に重要な役割を果たしている。日本でも選択議定書に批准し個人通報制度を導入することで、個人または集団が「女性差別撤廃委員会」に直接通報することができ、同委員会はその内容が条約という国際基準に照らして違反しているかどうかを審査し、締約国に意見や勧告を行う。同委員会の意見や勧告には法的拘束力はないが、性別による不平等をなくすための効力が強まることが期待される。

現在、批准されていない理由として個人通報制度は、個人情報を受理した同委員会の見解と我が国の裁判所の確定判決の内容が異なる場合など、我が国の司法制度との関連で問題が生ずるおそれがあり、慎重に検討すべきことであるとされている。

よって政府においては、日本が男女平等社会を実現するために、また、人権先進国として国際社会で信頼されるためにも、日本における司法制度や立法政策などとの関連や個人通報制度を受け入れる実施体制等の課題を早急に解決されるよう、環境整備を進めるとともに、選択議定書に速やかに批准するよう強く要望する。

選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書

日本の平均初婚年齢が30歳前後となり、令和元年7月に総務省が発表した労働力調査によると、女性の就業者が初の3000万人を超え、結婚前の個人名で信用・実績・財産を築く人が増えている。このような時代の変化の中で、改姓によってこれまで築き上げたキャリアに分断が生じる例や、法的根拠のない旧姓使用で不利益・混乱を生じる例は多く、それを避けるために結婚を諦める人、事実婚を選ばざるを得ない人が一定数存在している。しかし、事実婚の夫婦には、相続権や共同親権がなく、緊急時に家族として対応できる保証がないのが現状である。さらに、現法下での改姓手続、旧姓の通称の使用には煩雑かつ膨大な事務手続や費用が必要となっており、本人だけでなく行政側にも多くの時間と費用負担が生じている。また少子化が進む現在において、一人息子と一人娘の結婚等、伝統ある家名を存続させるために別姓での結婚を可能にする法改正を求める声も日増しに増えている。

平成8年2月の法制審議会が選択的夫婦別姓制度の導入を含む民法の一部を改正する法律案要綱を答申してから、いまだに選択的夫婦別姓制度を導入する民法改正の見通しは立っていないのが現状だが、平成30年2月に内閣府が公表した家族の法制に関する世論調査では、婚姻に際し夫婦同姓も夫婦別姓も選ぶことができる選択的夫婦別姓制度の導入に対して、42.5%が賛成し、条件付賛成を含めると66.9%となり、反対の29.3%を大きく上回る。特に、多くの人が初婚を迎える30代の賛成や条件付賛成の人の割合は84.4%であった。この数字を見ても、世論が選択的夫婦別姓制度を必要としていることが明らかであると言える。選択的夫婦別姓制度の導入は、「家族で同じ姓の方が一体感が高まる」と考えるカップルは引き続き夫婦同姓で結婚できる一方で、必要なカップルは夫婦別姓を選べるようにするものである。

最高裁判所においても、平成27年12月16日に民法の夫婦同姓規定を合憲とする一方、選択肢が設けられていないことの不合理については、裁判の枠内で見いだすことは困難とし、国民的議論、すなわち民主主義的なプロセスにより検討されるべきとの判断が示されている。また、平成30年3月20日の衆議院法務委員会答弁において明らかになったように、夫婦同姓を義務づけている国は、世界で日本だけである。

よって政府においては、家族の在り方が多様化し、女性活躍を推進する時代において、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けて早急に議論を始めることを要望する。

本会議

総務建設

民生水道

文教こども

一般質問・所管質問

12月15日、16日の本会議において、18名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

また、12月2日、3日、6日の各常任委員会において、12名の議員が所管事項に対する質問を行いました。

本会議または、各常任委員会で行われた主な質問と答弁の要旨を3面から6面に掲載しています。（議席順）

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページをごらんください。

※第4回定例会の会議録は2月下旬に掲載する予定です。

本会議



大西 康弘
(自由民主党)

市内の遊具について

問 公園遊具の点検の現状は。

答 職員による点検を月1回実施しており、危険箇所を確認した場合は、その都度、修繕等の適切な対応を行っている。

問 「門真市公園施設長寿命化計画」で健全度が低いと判定された遊具の整備状況は。

答 健全度の低い遊具から順次更新等を行っており、今後も市民が安全・安心に公園を利用できるよう取り組んでいく。

問 学校遊具の安全管理は。

本会議



滝井 稔元
(大阪維新の会
緑風議員団)

本市の財政状況について

問 4年度の予算編成方針は。

答 経費削減や事務の効率化を図りつつ、自治体DXや防災・減災、人口減少対策等を推進するとともに、積極的に財源を確保し、財政調整基金を繰り入れない収支均衡予算の継続に取り組む。

旧門真一中跡地の交流広場における記念碑等の設置について

問 同跡地には、明治24年から茨田高等小学校、明治43年から河北高等女学校（現府立寝屋川高等学

答 教職員による定期点検、年1回の専門業者による点検を行い、児童・生徒の安全確保に努めている。

電子図書館サービスについて

問 電子書籍の増冊を図るべきと考えるが、今後の取組は。

答 継続的な電子図書館の利用に向けコンテンツの充実を図るとともに、講習会を開催するなど利用の促進に努めていく。

問 学校における電子書籍の活用について、現状と今後の計画は。

答 全小・中学校に対して、電子図書館サービスの利用方法について周知を行った。今後は環境整備を進めるに当たり、予算面、運用面等の課題を踏まえ、先進事例も参考に調査研究していく。

校）、大正15年から四條畷高等女学校（現四條畷学園）、昭和3年から相愛女子専門学校が、昭和26年から平成24年までは門真一中が存在し、121年もの間、本市の文教地区であったが、これまでに整備予定の交流広場に記念碑等の設置についての要望はあったのか。

また、市の見解は。

答 府立寝屋川高等学校の卒業生で組織する北水会から、過去に同跡地で勉学や教育に励んだ経緯があることから、創立された記念すべき地に記念碑を建立してほしいとの要望書が提出された。

市としても過去に存在した学びの地での功績をたたえ、後世に伝えていくことが意義深いものであることから、交流広場整備の際に記念碑等の設置を検討していく。

本会議



坂本 拓哉
(大阪維新の会
緑風議員団)

寝屋川大東線整備事業の進捗状況と不利用車線について

問 用地取得が進んでいる京阪萱島駅付近から府道守口門真線までの区間について、整備の進捗状況と今後の予定は。

答 現在、用地全体の取得率は約60・8％であり、府から4年度末頃に現路線の東側、6年度に西側を工事着手し、7年度末を目途に暫定2車線での供用を開始する予定と聞き及んでいる。

問 4車線全線供用に至るまでは、7年度末に2車線での供用を開始

本会議



池田 治子
(自由民主党)

地球温暖化対策について

問 グラスゴー気候合意に記された1・5℃目標を踏まえ、本市の主体的な姿勢を示すゼロカーボンシティ表明について、市の見解は。

答 「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の表明方法等の検討を深めていく。

渋滞緩和策について

問 松生町の大型商業施設開発において、事業者が配慮した周辺渋滞緩和策の計画は。

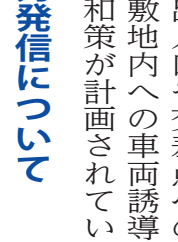
答 道路管理者及び警察と協議の

してから少なくとも10年以上を要する。道路設計が確定していないのであれば、当面の間は不利用となる2車線分の幅員を片側の歩道として割り当て、大阪市の御堂筋のように歩行者利便増進道路とし、キッチンカーや様々なイベントを催してにぎわいのある道路空間創出に活用すべきと考える。府議会においても関連した質問が寄せられているが、府の答弁を受けての市の考えは。

答 府が本市及び地元の意見を聞き、警察等との協議を進める中で、歩行者等の安全の観点から現道との接続や幅員構成等の検討を進めていると聞き及んでいる。

引き続き、安全で親しみやすい道路となるよう、府・市連携で事業を推進していく。

本会議



池田 治子
(自由民主党)

魅力発信について

問 市民の暮らしの営みの歴史を踏まえながら新たな魅力の発信が必要だ。ナゾときめぐりin門真市の概要と期待される効果は。

答 市が主催し、多様な主体が連携した「共創」による事業で、薫蓋クスやまちの将来像など市内外へ情報発信ができると考えている。

KADOMART FESTについて

問 イベントの内容は。

答 京阪の駅周辺3エリアで展示ライブ、出店等を行い、子どもから高齢者まで多くの参加者がアートを鑑賞する機会が創出された。

本会議



寺西 敬子
(公明党)

災害時の救援物資輸送訓練について

問 本市住宅地域は、耐用年数を超えた木造賃貸住宅が多く、道路は狭幅員でかつ行き止まりが多く、災害発生時は社会的な混乱が発生しやすい形態である。また、松生町の大型商業施設のオープンなど、市全域で開発等が見込まれていることから、状況の変化に適した対応が求められる。行政と関係者が情報共有、相互協力し、同訓練を実施するべきと考えるが、市の見解は。

本会議



坂本大次郎
(公明党)

地域における子どもの安全確保について

問 通学路の安全確保は。

答 千葉県での交通事故を受け、本市も一斉に合同点検を行い、確認できた対策必要箇所は、道路管理者をはじめ、警察等と連携し計画的に対策を進めている。

問 本市交通専従員やキッズサポーターなど、子どもの見守り活動の現状は。

答 同専従員配置や同サポーターによる登校班の見守り、また、本市や地域団体が見回りをする青色

答 同訓練は、災害時の円滑な輸送体制確立のため必要であり、開発等による想定ルートへの影響確認や、災害協定先との訓練調整等、柔軟な同訓練の実施を検討する。

道路の安全管理について

問 近年各地で大規模な陥没事故発生報道もあり、市民から不安の声が届いている。道路の安全管理は市民生活に直結しており極めて重要である。誰もが安心して道路を通行できるよう、着実に路面下空洞調査を実施するべきと考えるが、市の見解は。

答 過去に実施した同調査により、危険度の高い箇所は速やかに補修工事を実施した。未調査の市道への実施については、交付金活用も含め、調査研究していく。

防犯パトロールを行っている。同サポーターは、各学校ニーズに応じた人数の確保や活動場所の調整等、難しい課題があるが、今後は登録等の管理方法の見直しも含め、より効果的な連携方策を検討する。

問 登下校時の子どもたちへの安全確保の取組は、「学校」「家庭」「地域」が一体となって子どもたちの安心・安全を見守ることが重要である。地域連携の場としてコミュニティ・スクールを導入するべきと考えるが、市の見解は。

答 地域とともにある学校づくりを進める点で大変効果的であり、地域の方々と課題等を共有すること、より効果的な子ども見守り活動の一助になると考える。今後は、国・府の動向を踏まえ、同スクールの導入に努める。

本会議



池田美佐子
(公明党)

市民スポーツの振興について

問 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催で、市民のスポーツへの関心が高まっていると考えるが、本市の現状は。

答 コロナ禍の影響により、これまで市スポーツレクリエーションフェスティバルや校区体育祭等、多くのスポーツイベントの中止や、総合体育館の休館等で市民スポーツの活動機会が失われた。

3年度から新たに、パナソニックの野球部や女子バレーのブルベルズとの連携事業、バスケット

芸人プロデュースのバスケット教室等、市民スポーツの活動機会を少しでも充実させるための取組を実施している。



バスケット教室の様子

今後の取組は。

答 これまでの事業を継続しつつ、コロナ禍で実施できなかったスポーツイベントを開催できるよう準備を進める。

また、既存事業や施設を有効活用しながら、幅広い世代の方々が楽しくスポーツができるように取り組む。

地域共生社会構築について

問 同社会実現への市の考えは。

答 地域において、「支える側」「支えられる側」という一方向的な関係を超えて人と人がつながり、支え合う「地域づくり」を進めるとともに、包括的支援体制の構築を図り、誰もが役割と生きがいを持ち、地域とともに創っていく同社会の実現をめざしていく。

問 重層的支援体制整備事業への市の考えは。

答 分野ごとの相談支援や居場所の確保等、支援を重層的に展開することが、同社会実現に求められることの一つとして認識している。

今後は、本市の包括的な支援体制の構築を進める中で、重層的な支援体制づくりを検討していく。

HPVワクチンについて

本会議



松本 京子
(公明党)

問 HPVワクチン接種の積極的勧奨再開に伴い、周知すべきと考えるが、市の見解は。

答 小学6年生から高校1年生相当の女子等を対象に、国が示すパンフレット等を活用し、個別通知や保健事業の案内、広報紙、ホームページ等への掲載を検討する。

問 キヤッチアップ制度導入後の周知方法は。

答 接種機会を逃した方のキャッチアップ接種は国の方針により対象者へ適切な情報提供等に努める。

本会議



森 博孝
(無所属)

AI・RPA等の先端技術の積極的活用について

問 積極的活用に至った背景は。

答 全国的な少子高齢化による労働力不足を見据え、本市においても行政サービスを安定的に提供し続けられる体制への転換が課題であり、比較的低コスト・短期間で業務効率化が見込めるAI・RPA等の積極的活用を進めていく必要があると考えている。

導入事例及びその状況は。

答 AI音声認識の議事録作成支援システムのほか、今年度からは

本会議



吉水 志晴
(大阪維新の会
緑風議員団)

中町地区整備について

問 「市役所庁舎予定地」の取扱いについて、4年度以降の方針は。

答 現計画を見直した上で、新たな基本構想及び基本計画を策定し、設計及び工事を進めていく。

問 国の交付金を活用した建物補償による影響は。

答 庁舎等の施設配置に一定の制限がかかるといった影響があると考えている。

問 旧第六中学校グラウンドは、いつまで使用できるのか。

答 借地である敷地面積のおおむ

本会議



土山 重樹
(自由民主党)

避難所開設について

問 本市は市外に居住する職員が多く、災害発生時の体制構築に時間がかかることを懸念しているが、地震発生からどの程度で避難所を開設することが可能なのか。

答 過去の台風接近に伴う避難所開設の実績及び、平成30年の大阪北部地震における通勤手段についての職員アンケートを分析した結果、開設までに要する時間は2時間から数時間と考えている。

迅速な開設のため自治会など地域住民による共助が重要との考え

ね3分の2については、当面の間グラウンドとして使用できるよう、新たな土地所有者と協議しており、残る3分の1の市有地の用途については庁内協議を進めていく。

今後のグラウンドの確保は。

答 市有地において代替地を検討するとともに、他の既存施設へナタワー設備を設置する調整も含め、利用者への影響が最小限になるよう努めていく。

門真市中小企業者事業継続支援金について

問 実施状況と今後の取組は。

答 申請受付期間の延長や対象拡大に向けて調整を進めており、今後も市内事業者の業況を注視しつつ、国の交付金等を活用し、効果的な事業者支援策を実施していく。

のもと、現在、各避難所校区の自治会と避難所運営に関する話し合いを進めており、各避難所開設・運営マニュアルの作成に取り組んでいる。

問 地盤が軟弱であり、避難所の一部が液状化等で使用できない場合の代替手段等は。

答 避難所に指定している学校等の施設は、地震による液状化が施設周辺で起こった場合においても傾きにくい構造となっており、建築物として基本的には使用可能と考えている。

しかし、窓や天井、外壁等の破損により安全に使用できない場合は、他の避難所や市有施設を活用する必要があることから、発災時の迅速的確な対応ができるよう、さらなる研究に努めていく。

本 会 議



後藤 太平
(公明党)

マイナンバーカードの普及促進について

自治体DXを推進する中で、同カードの普及促進が必要と考えるが、市の取組は。

これまで、市役所でのポスター掲示等による周知、イオンモール大日や南部市民センターでの出張申請サポートを行った。

さらに、3年10月から市役所での常設申請サポートや市内商業施設等での出張申請サポートを実施し、同カードの申請機会拡充に努めている。

本 会 議



内海 武寿
(公明党)

門真住宅余剰地活用について

同余剰地活用の検討状況は。

庁内関係課で構成するワーキンググループで、各課の活用意向や事業性の確認等、様々な観点から議論を重ねており、3年度中に土地利用の方向性等を取りまとめる予定である。

市街化調整区域について

同区域の今後の展望は。

農地保全に配慮しつつ、土地区画整理事業等により、農地と宅地をそれぞれ集約するなど、適正

本 会 議



亀井 淳
(日本共産党)

門真千石西町住宅建て替えに伴う余剰地活用について

ヒアリング調査の方法は、年内に決定の予定である。

「第四中学校区の新しい学校づくり」について

全国の小中一貫校で、「授業がマンネリ化し学びが受け身になっている」などの矛盾が指摘されているが、子どもたちの発達段階に応じた教育を小中一貫校でどのように進めていくのか。

学校運営における諸課題は、

科学的根拠に基づき、その対応や解決方策等を検討する。

第四中学校校舎を残し、小学校再編することについて

中学校は中間・期末テストがあり、学力テストも頻繁にある。同じ敷地・施設内の場合、テストのたびに小学生は「静かにしていないといけない」と気を遣うことになる。小学校と中学校の施設を一体にするような弊害が生じると指摘されているが、市の見解は。

施設一体型の小中一貫校が望ましいと考えている。

児童・生徒が登下校する際の通学路の安全対策は。

安全確保対応策等を検討する。砂子小学校跡地の活用は。地域の意見を踏まえ検討する。

本 会 議



岡本 宗城
(公明党)

学校適正配置について

第四中学校区の新しい学校づくりに向けた検討について、今後の展開は。

本市初めての小中一貫校となり、地域に開かれた学校を目指すため、関係者が幅広く参画する仮称門真市第四中学校区新しい学校設立準備会で、開校までに必要な検討事項を継続的に議論していく。

また、主に新しい学校施設のコンセプトや機能について、同中学校区在住の保護者等と一緒に検討するためのワークショップを開催



ワークショップの一環で訪れた視察先（京都市立凌風小中学校）の校舎の様子

していく。

本 会 議



福田 英彦
(日本共産党)

松生町商業施設計画に伴う諸課題への対応について

2023年春開業予定の松生町の大型商業施設は、特に東側道路の影響が懸念され、出入口を設けることに反対の意見もあるが、市としての対応状況は。

車両出入口や進入用車線等について、道路管理者や警察と協議を行い計画していることを、開発許可手続の中で確認している。

浜町保育園の再整備について

まちづくりの進展により市北

な土地利用を誘導し、市街化区域編入に努める方針である。

北島西北地区での意向調査の進捗状況は。

コロナ禍の影響により、予定していた意向調査を見合わせていたが、感染状況に落ち着きの兆しが見られるため、書面によるアンケート形式の調査を検討している。



北島西地区の現在の様子

西部の保育需要は高まると考える。現時点で、同地域の利用定員に対し充足率は実質約97・5%でぎりぎりの状況であり、4年3月末に廃止予定の浜町保育園は再整備するべきと考えるがどうか。

2年度から年間を通じて待機児童の発生はなく、今後も発生しないと考えているため困難である。

ジェンダー平等の取組について

「性自認と性的指向を理由とする差別等の解消」に関する施策の実施状況とパートナーシップ制度導入の考えは。

職員・教職員研修の実施や、児童・生徒が互いの自分らしさを尊重する態度の育成に努めている。また、同制度の導入については、先進市を参考に調査研究する。

令和4年第1回定例会の開催予定

と き		内 容
2月	24日(木)	本 会 議
3月	7日(月)	本 会 議 (代表質問)
	8日(火)	本 会 議 (代表・一般質問)
	9日(水)	総務建設常任委員会
	10日(木)	民生水道常任委員会
	14日(月)	文教こども常任委員会
	22日(火)	本 会 議

※日程は、都合により変更となる場合あり。



■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

中道 建（自由民主党）

- 1 小・中学校プール授業・施設について

吉水 志晴（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 中町地区整備について
- 2 コロナ禍における事業者支援について

土山 重樹（自由民主党）

- 1 避難所の開設について
- 2 門真南駅駐輪場について
- 3 少子高齢社会について

寺西 敬子（公明党）

- 1 門真市地域防災計画について
- 2 都市基盤の安全確保について

内海 武寿（公明党）

- 1 まちづくりについて

坂本 拓哉（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 都市計画道路寝屋川大東線整備事業の進捗状況と不使用車線について
- 2 生活基盤の強化における、大阪府域の水道事業の広域化について

松本 京子（公明党）

- 1 H P Vワクチンについて
- 2 地域共生社会構築について

福田 英彦（日本共産党）

- 1 「松生町商業施設計画」に伴う諸課題への対応について
- 2 門真市立浜町保育園の再整備について
- 3 ジェンダー平等の取組について

亀井 淳（日本共産党）

- 1 「門真住宅建て替えに伴う余剰地活用検討」に伴う委託事業者の自治会長へのヒアリング調査などについて
- 2 門真千石西町住宅第4期建て替え工事について
- 3 「第四中学校区の新しい学校づくり」について

後藤 太平（公明党）

- 1 マイナンバーカードの普及促進について

大西 康弘（自由民主党）

- 1 市内の遊具について
- 2 電子図書館サービスについて

大倉 基文（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 門真市の道について

滝井 稔元（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 本市の財政状況について
- 2 旧門真市立第一中学校跡地に予定されている交流広場について

森 博孝（無所属）

- 1 A I ・ R P A等の先端技術の積極的活用について

坂本大次郎（公明党）

- 1 地域における子どもの安全確保について

池田美佐子（公明党）

- 1 市民スポーツの振興について

岡本 宗城（公明党）

- 1 学校適正配置について
- 2 中町地区のまちづくりについて

池田 治子（自由民主党）

- 1 地球温暖化対策について
- 2 渋滞緩和策について
- 3 魅力発信について
- 4 K A D O M A A R T F E Sについて

■各常任委員会の所管事項に対する質問の要旨（通告順）

●総務建設常任委員会

坂本大次郎（公明党）

- 1 マイナポイント事業について

松本 京子（公明党）

- 1 パークイノベーション計画策定事業について
- 2 衆議院議員総選挙における市民の声について

中道 建（自由民主党）

- 1 ご当地ナンバープレートについて

吉水 志晴（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 職員の待遇について

岡本 宗城（公明党）

- 1 10代・20代の投票率について
- 2 職員採用について
- 3 防犯対策の推進について

福田 英彦（日本共産党）

- 1 幸福町・垣内町地区まちづくり用地活用事業について
- 2 北部地区優先主要生活道路事業について
- 3 泉町・松葉北地区整備事業について
- 4 道路の陥没問題について

●民生水道常任委員会

後藤 太平（公明党）

- 1 地域会議について

池田 治子（自由民主党）

- 1 中小企業者事業継続支援金について

亀井 淳（日本共産党）

- 1 生活保護世帯の125 c c以下のバイクの保有について

●文教こども常任委員会

土山 重樹（自由民主党）

- 1 子ども L O B B Yでの音声による感情分析の実証実験について

大倉 基文（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 児童虐待について

池田美佐子（公明党）

- 1 子育て世帯への臨時特別給付金について



第4回定例会で審議した案件と議決結果			会派名		公 明 党								大阪維新の会 緑風議員団					自由民主党				日本 共産党		無所属	議 決 結 果	
			議員名		寺西 敬子	坂本 大次郎	池田 美佐子	松本 京子	後藤 太平	岡本 宗城	内海 武寿	滝井 稔元	坂本 拓哉	大倉 基文	吉水 志晴	五味 聖二	今田 哲哉	中道 建	大西 康弘	池田 治子	土山 重樹	福田 英彦	亀井 淳	森 博孝		
専決処分	承認第9号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度門真市一般会計補正予算（第9号）について）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
条 例	議案第62号	門真市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決	
	議案第63号	門真市立こども発達支援センター条例の全部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決	
	議案第64号	門真市手数料条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第65号	門真市国民健康保険条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第66号	住居表示に関する条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第67号	門真市営住宅条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第68号	門真市が管理する道路の構造の技術的基準を定める条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第69号	門真市都市公園条例等の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第70号	門真市立小・中学校施設設備使用条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第71号	門真市立公民館条例等の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案	議案第55号	市道路線の認定について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第56号	市道路線の変更について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第57号	門真住宅17棟他撤去工事請負契約の締結について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第58号	門真住宅5棟他撤去工事請負契約の締結について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第59号	門真市立総合体育館の指定管理者の指定について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第60号	門真市立老人福祉センター、門真市高齢者ふれあいセンター及び門真市地域高齢者交流サロンの指定管理者の指定について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第61号	くすのき広域連合規約の一部変更に関する協議について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	議案第72号	令和3年度門真市一般会計補正予算（第10号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第73号	令和3年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第74号	令和3年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第75号	令和3年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第1号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第78号	令和3年度門真市一般会計補正予算（第11号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第79号	令和3年度門真市一般会計補正予算（第12号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	議案第76号	公平委員会委員の選任について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第77号	公平委員会委員の選任について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
決算案件	議案第41号	令和2年度門真市水道事業剰余金の処分について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第42号	令和2年度門真市公共下水道事業剰余金の処分について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	認定第1号	令和2年度門真市歳入歳出決算認定について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	認定
	認定第2号	令和2年度門真市水道事業会計決算認定について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第3号	令和2年度門真市公共下水道事業会計決算認定について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	認定
議員提案	議員提出議案第7号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議員提出議案第8号	選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議員提出議案第9号	北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進する決議			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌（令和3年11月1日～令和4年1月31日）

- 11・
- 1 東部大阪治水対策促進議会協議会総会
- 10 全国市議会議長会評議員会
- 11 大阪府市議会議長会総会
- 12 治水事業促進全国大会・東部大阪治水対策促進議会協議会中央陳情
- 15 大阪府市議会議長会議員研修会
- 19 河北市議会議長会
- 22 議会運営委員会
- 30 議会運営委員会
- 12・
- 2 総務建設常任委員会
- 3 民生水道常任委員会

- 12・
- 6 文教こども常任委員会
- 8 議会運営委員会
- 15 本会議
- 16 本会議（第4回定例会閉会）
- 24 守口市門真市消防組合議会定例会
- 24 くすのき広域連合議会定例会
- 27 飯盛霊園組合議会定例会
- 28 仕事納め
- 1・
- 4 仕事始め
- 20 河北市議会議員合同研修会
- 24 河北市議会議長会総会・管外行政調査
- 26 近畿市議会議長会理事会

